

施工体制に関する全国一斉点検の実施結果について

(1) 点検の目的

公共工事の品質を確保するためには、適正な施工体制の確保が重要であり、平成13年4月施行の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（以下「適正化法」という。）」では、より一層の適切な施工体制の確保が求められたところです。

国土交通省では、施工体制の点検要領等を定め、各工事を担当する監督職員によって日頃から施工体制の点検を行っているところですが、適正化法の趣旨のより一層の徹底を図るため、監督職員以外の職員による「施工体制に関する全国一斉点検」を実施しました。

(2) 国土交通省直轄工事における実施方法

点検時期

平成16年10月から11月を全国一斉点検期間とし、期間内に任意の実施日を定めました。

点検対象工事

請負金額が2,500万円以上の工事（建築工事においては、5,000万円以上の工事）を対象として実施し、特に低入札価格調査制度調査対象工事及び低入札工事に準じて重点的な監督業務を実施する工事（以下「低入札工事等」という）に重点をおいて点検を行いました。

点検内容

建設業法、適正化法等に定める監理技術者等の配置、施工体制台帳の整備状況等以下の項目を点検項目としました。今年度は、元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検に重点を置いて点検を実施しました。

【基本点検項目】

元請の監理技術者等の資格・常駐・同一性（JV構成員含む）（建設業法第26条等）、建設業許可票の掲示（建設業法第40条）、建設業退職金共済制度適用事業場である旨の掲示、労災保険関係成立票の掲示（労働者災害補償保険法施行規則第49条）、工事カルテの登録申請状況

【監理技術者の配置等に係る点検項目】

監理技術者資格者証・講習修了証の提示（建設業法第26条第5項等）、施工体制台帳の備え付け（建設業法第24条の7）、施工体系図の掲示（建設業法第24条の7第4項及び適正化法第13条第3項）

【元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検項目】

技術者専任（現場代理人の常駐、監理技術者の常駐、主任技術者の常駐）、発注者との協議、住民への説明、官公庁等への届け出等、近隣工事との調整、施工計画（施工計画提出状況、品質管理計画等の立案、設計図書の照査）、工程管理、出来形品質管理（品質管理に関する作業分担、検査・試験の整理・記録、段階確認または施工状況検査の実施）、完成検査（下請業者の完成検査）、安全管理（KY活動、安全巡視の実施、安全衛生責任者の常駐把握、作業主任者の資格確認・把握、災害防止協議会の設置と開催、店社パトロールの実施、新規入場者教育の実施）、下請けの施工調整及び指導監督（施工体制台帳の内容把握、下請の主任技術者確認・把握、下請に対する安全管理の指導、工程会議の開催、下請施工に関する段階確認または施工状況検査の実施、作業手順書の作成・指導・監督）

点検方法

点検は当該工事を担当する監督職員以外の職員により、各地方整備局の企画部工事監視官、工事検査官、営繕部の技術・評価課長等、港湾空港部の港湾空港整備課長等、各事務所の副所長、技術課長及び工務課長等により行いました。実施にあたっては、主任監督員等の監督職員の立会の上で、抜き打ちで各工事現場に立ち入り、関係資料の提示を求め点検を行いました。

（3）国土交通省直轄工事の点検結果（別添を参照）

全体で1,244件の工事（稼働中工事9,407件の約13%）を点検しました。このうち低入札工事等は、156件（稼働中工事427件の約37%）でした。

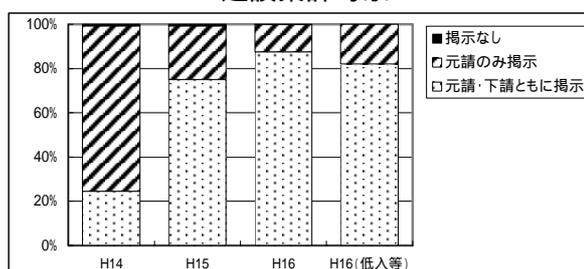
基本点検項目

今回の点検結果を見ると、一昨年度には不備が目立った建設業許可票の掲示も、大幅な改善が見られた昨年度からさらに改善が見られ、発注者、施工者ともに建設業法、適正化法に関する理解が一定のレベルに達していることがうかがえます。

監理技術者等の常駐については、ほぼ全ての工事において常駐または不在を監督職員が承知していることが確認できました。不在を監督職員が承知していない場合もありましたが、後日確認を行い、常駐を確認しました。

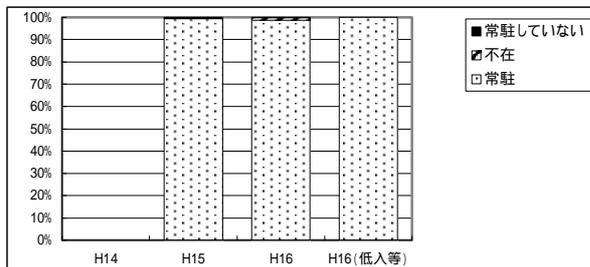
監理技術者等の同一性については、不在である場合や、証明書等による確認ができない場合を除き、全ての工事において同一人であることを確認しました。

建設業許可票

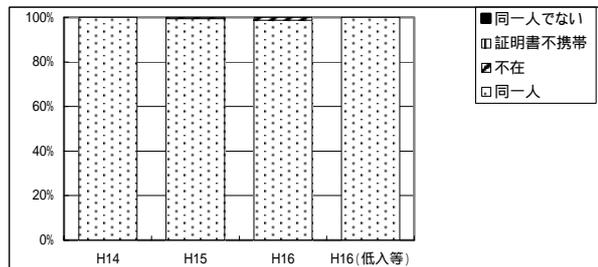


当日確認できなかった工事については、後日確認を行い、同一人であることを確認しました。

監理技術者等の常駐



監理技術者等の同一性



監理技術者の配置等に係る点検項目

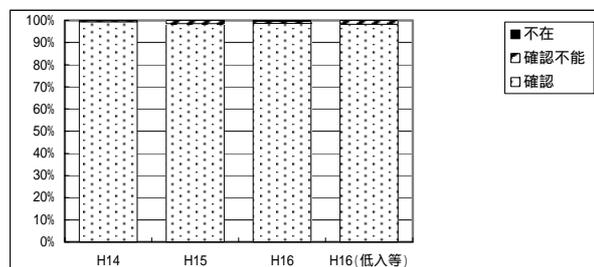
監理技術者資格者証については、ほぼ全ての工事において、確認できました。

施工体制台帳の備え付けについては、ほぼ全ての工事において、確認できました。しかし、一部の工事で記載漏れなどの不備が見られました。

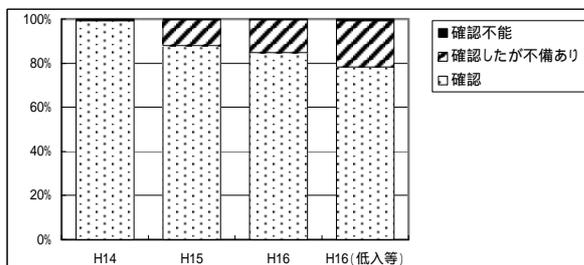
不備が見つかった割合は、昨年度よりも増加しています。施工体制台帳の点検の際は、添付されている下請業者との契約書により契約額等を確認することで一括下請負の疑義が無いかや施工内容に比べ不当に低い金額で契約されていないかについても点検しました。

施工体系図については、ほぼ全ての工事において、掲示の確認を行いました。掲示場所が不適切なケース（掲示場所が、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所とはなっていないケース）は、昨年引き続き減少していました。

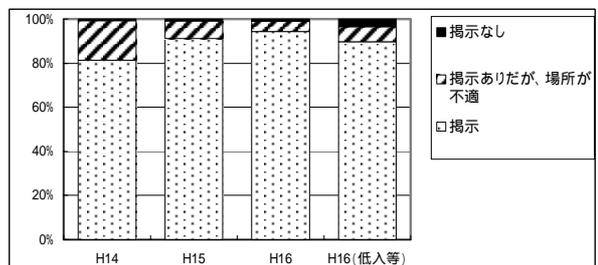
監理技術者資格者証



施工体制台帳



施工体系図



H14年度は、備え付けの状況のみを点検

元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検項目

元請負業者の下請施工の関与状況は、一部不良や不良となるケースも見つかりました。特に、安全衛生責任者の常駐把握、災害防止協議会の設置と開催、

下請施工に関する段階確認または施工状況検査の実施、作業手順書の作成・指導・監督などの項目で不良となるケースが多く見られました。また、発注者との協議、品質管理に関する作業分担、下請業者の完成検査、工程会議の開催などの項目で、一部不良となるケースが多く見られました。

低入札工事等について

低入札工事等について見ると、例えば建設業許可票が元請、下請ともに掲示されていたものが約 82%(全工事では約 88%)、不備のない施工体制台帳が備え付けられているものが約 78%(全工事では約 85%)など、総じて、通常の工事よりも悪い結果となっていました。

総括

今回の点検では、703 件の工事(点検を行った工事の約 57%)で不備が見つかったため、担当事務所等に通知しました。基本点検項目及び監理技術者の配置等に係る点検項目に関しては、それぞれ 223 件(約 18%)、215 件(約 17%)の工事で不備が見つかりました。また、元請け業者の下請施工の関与状況に関する点検項目については、574 件(約 46%)の工事で不備が見つかりました。今後、速やかに担当事務所等において状況を詳しく確認し工事成績評定への反映を検討するとともに、悪質な場合は建設業許可部局への通知を含め厳正に対処する予定です。

(4) 地方公共団体及び関係公団等の取組み状況

47 都道府県、13 政令指定都市及び 7 関係公団等が同様の取組みを行いました。概して良好な結果となっており、建設業法、適正化法に関する理解が一定のレベルに達していることがうかがえますが、建設業許可票の不備があるケースなどが見られました。

(5) 点検による効果等

全国一斉点検は、今年度で 3 回目となりますが、今回の点検結果を見ると、一昨年度には不備が目立った建設業許可票の掲示や施工体系図の掲示も、大幅な改善が見られた昨年度からさらに改善が見られ、発注者、施工者ともに建設業法、適正化法に関する理解が一定のレベルに達していることがうかがえます。しかし、一部の工事においては、施工体系図が掲示されていない等の不備や、元請負業者が工事の総合的な企画・調整等を完全には実施していないケースが見つかったため、担当事務所等に通知しました。今後、担当事務所等において状況を詳しく確認し、厳正に対処する予定です。

国土交通省としては、さらなる適正な施工体制の確保を図るため、引き続き、

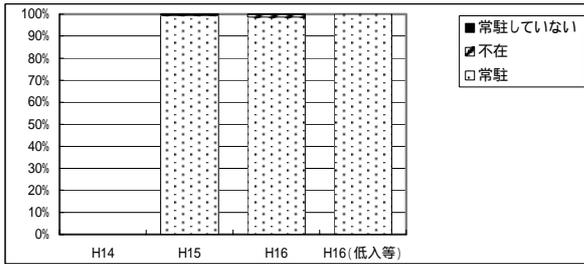
元請負業者の下請施工への関与が不十分なケースなどについて、通常の監督業務を通じて是正を求めるなど、所要の施策を講じていきます。あわせて、地方公共団体及び関係公団等の公共工事発注機関との連携も強化していきます。

平成16年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果表

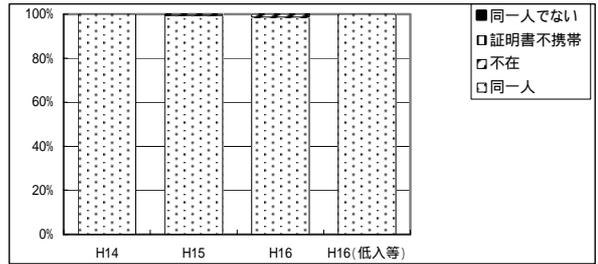
分類・点検項目・点検結果	H14		H15		H16		H16(低入等)	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
点検件数								
点検件数								
対象工事	2,564	24.8%	1,955	16.4%	1,244	13.2%		
低入札工事	162	61.4%	196	60.3%			106	44.0%
監督強化工事	-	-	19	32.8%			50	27.5%
稼働中工事件数								
対象工事	10,358	100.0%	11,937	100.0%	9,407	100.0%		
低入札工事	264	100.0%	325	100.0%			241	100.0%
監督強化工事	-	-	58	100.0%			182	100.0%
基本点検								
監理技術者等の常駐								
常駐	-	-	1,943	99.4%	1,223	98.6%	155	100.0%
不在	-	-	10	0.5%	16	1.3%	0	0.0%
常駐していない	-	-	2	0.1%	1	0.1%	0	0.0%
対象外	-	-	-	-	4	-	1	-
監理技術者等の同一性								
同一人	2,214	100.0%	1,943	99.4%	1,227	98.6%	156	100.0%
不在	-	-	12	0.6%	17	1.4%	0	0.0%
証明書不携帯	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
同一人でない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業許可票								
元請・下請ともに掲示	627	24.5%	1,467	75.0%	1,090	87.6%	128	82.1%
元請のみ掲示	1,920	74.9%	475	24.3%	152	12.2%	28	17.9%
掲示なし	17	0.7%	13	0.7%	2	0.2%	0	0.0%
建退共通用事業場								
掲示あり	2,471	96.4%	1,892	98.4%	1,208	99.3%	146	98.6%
掲示なし	93	3.6%	31	1.6%	8	0.7%	2	1.4%
不必要	-	-	32	-	28	-	8	-
労災保険								
掲示あり	2,547	99.3%	1,935	99.0%	1,239	99.6%	155	99.4%
掲示ありだが、場所が不適	-	-	-	-	2	0.2%	0	0.0%
掲示なし	17	0.7%	20	1.0%	3	0.2%	1	0.6%
工事カルテ								
10日以内に登録	2,544	100.0%	1,722	88.1%	1,162	93.4%	136	87.2%
10日経過後に登録	-	-	232	11.9%	82	6.6%	20	12.8%
登録申請なし	1	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
監理技術者配置								
監理技術者資格者証								
確認	2,202	99.5%	1,627	98.5%	1,034	98.7%	110	98.2%
確認不能	12	0.5%	25	1.5%	9	0.9%	2	1.8%
不在	-	-	-	-	5	0.5%	0	0.0%
監理技術者講習修了証								
確認	-	-	-	-	222	97.8%	18	100.0%
確認不能	-	-	-	-	0	0.0%	0	0.0%
不在	-	-	-	-	5	2.2%	0	0.0%
対象外	-	-	-	-	815	-	92	-
施工体制台帳								
確認	2,218	99.4%	1,352	87.9%	934	84.8%	115	78.2%
確認したが不備あり	-	-	181	11.8%	164	14.9%	31	21.1%
確認不能	14	0.6%	5	0.3%	3	0.3%	1	0.7%
対象外	-	-	9	-	32	-	2	-
施工体系図								
掲示	1,816	81.3%	1,402	91.2%	1,038	94.4%	132	89.8%
掲示ありだが、場所が不適	403	18.0%	124	8.1%	52	4.7%	10	6.8%
掲示なし	14	0.6%	12	0.8%	10	0.9%	5	3.4%
対象外	-	-	9	-	33	-	2	-

注)件数等における「-」は、調査を行っていないことを表す。

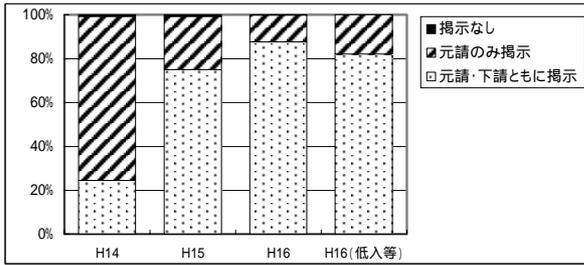
監理技術者等の常駐



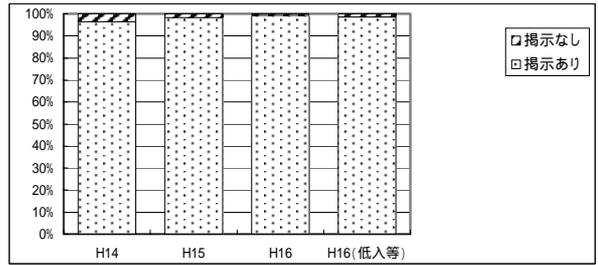
監理技術者等の同一性



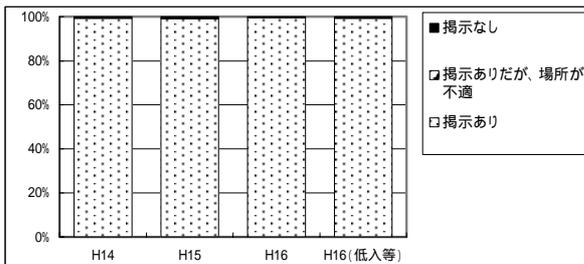
建設業許可票



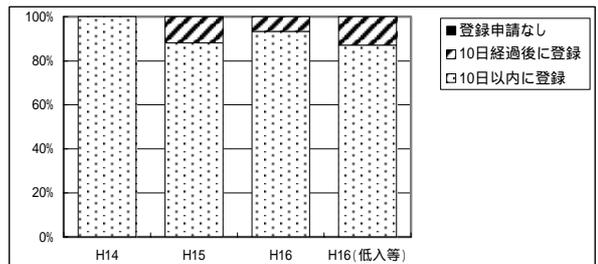
建退共適用事業場



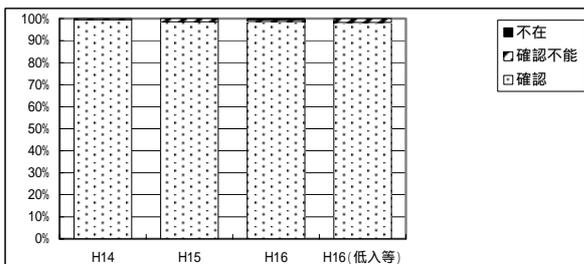
労災保険



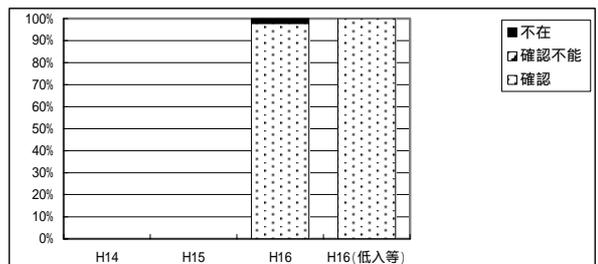
工事カルテ



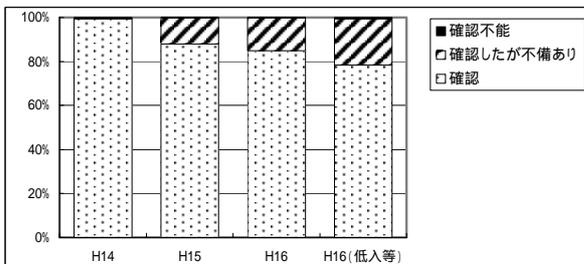
監理技術者資格者証



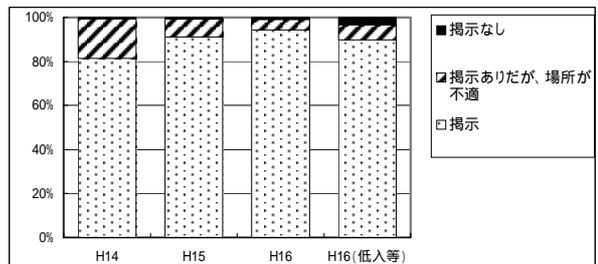
H14年度は、登録を行ったかどうかのみを点検
監理技術者講習修了証



施工体制台帳



施工体系図



H14年度は、備え付けの状況のみを点検

平成16年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果表
元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検項目

点検項目	良好		一部不良		不良		対象外もしくはやむをえない	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
技術者専任								
現場代理人の常駐	1,241	99.8%	0	0.0%	3	0.2%	0	-
監理技術者の常駐	1,032	99.8%	0	0.0%	2	0.2%	210	-
主任技術者の常駐	347	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	897	-
発注者との協議	1,139	92.2%	94	7.6%	2	0.2%	9	-
住民への説明	763	96.7%	0	0.0%	26	3.3%	446	-
官公庁等への届け出等	1,065	98.2%	0	0.0%	20	1.8%	159	-
近隣工事との調整	614	94.9%	0	0.0%	33	5.1%	597	-
施工計画								
施行計画書提出状況	1,229	98.8%	0	0.0%	15	1.2%	0	-
品質管理計画等の立案	1,180	95.2%	54	4.4%	5	0.4%	5	-
設計図書の照査	1,176	96.6%	0	0.0%	41	3.4%	18	-
工程管理	1,196	96.1%	35	2.8%	13	1.0%	0	-
出来形品質管理								
品質管理に関する作業分担	1,088	92.2%	88	7.5%	4	0.3%	64	-
検査・試験の整理・記録	1,132	95.7%	45	3.8%	6	0.5%	61	-
段階確認または施工状況検査の実施	1,046	99.1%	0	0.0%	10	0.9%	188	-
下請業者の完成検査	964	87.6%	98	8.9%	38	3.5%	144	-
安全管理								
KY活動	1,213	98.4%	0	0.0%	20	1.6%	11	-
安全巡視の実施	1,163	94.6%	54	4.4%	13	1.1%	14	-
安全衛生責任者の常駐把握	1,130	94.5%	0	0.0%	66	5.5%	48	-
作業主任者の資格確認・把握	1,129	98.4%	0	0.0%	18	1.6%	97	-
災害防止協議会の設置と開催	1,114	94.0%	0	0.0%	71	6.0%	59	-
店社パトロールの実施	1,143	95.3%	39	3.3%	18	1.5%	44	-
新規入場者教育の実施	1,179	95.5%	50	4.0%	6	0.5%	9	-
下請の施工調整及び指導監督								
施工体制台帳の内容把握	1,195	98.2%	20	1.6%	2	0.2%	27	-
下請の主任技術者確認・把握	1,150	95.0%	59	4.9%	1	0.1%	34	-
下請に対する安全管理の指導	1,164	97.0%	0	0.0%	36	3.0%	44	-
工程会議の開催	1,072	90.1%	118	9.9%	0	0.0%	54	-
下請施工に関する段階確認または施工状況検査の実施	1,020	92.6%	0	0.0%	81	7.4%	143	-
作業手順書の作成・指導・監督	1,119	91.5%	0	0.0%	104	8.5%	21	-

平成16年度 施工体制に関する全国一斉点検の実施結果表
 元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検項目[低入札工事等]

点検項目	良好		一部不良		不良		対象外もしくはやむをえない	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
技術者専任								
現場代理人の常駐	154	98.7%	0	0.0%	2	1.3%	0	-
監理技術者の常駐	110	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	46	-
主任技術者の常駐	61	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	95	-
発注者との協議	135	87.1%	19	12.3%	1	0.6%	1	-
住民への説明	86	94.5%	0	0.0%	5	5.5%	65	-
官公庁等への届け出等	124	96.1%	0	0.0%	5	3.9%	27	-
近隣工事との調整	79	91.9%	0	0.0%	7	8.1%	70	-
施工計画								
施行計画書提出状況	152	97.4%	0	0.0%	4	2.6%	0	-
品質管理計画等の立案	145	93.5%	9	5.8%	1	0.6%	1	-
設計図書の照査	145	94.8%	0	0.0%	8	5.2%	3	-
工程管理	145	92.9%	7	4.5%	4	2.6%	0	-
出来形品質管理								
品質管理に関する作業分担	127	85.8%	20	13.5%	1	0.7%	8	-
検査・試験の整理・記録	137	93.2%	7	4.8%	3	2.0%	9	-
段階確認または施工状況検査の実施	127	98.4%	0	0.0%	2	1.6%	27	-
下請業者の完成検査	119	84.4%	14	9.9%	8	5.7%	15	-
安全管理								
KY活動	149	97.4%	0	0.0%	4	2.6%	3	-
安全巡視の実施	136	89.5%	11	7.2%	5	3.3%	4	-
安全衛生責任者の常駐把握	136	94.4%	0	0.0%	8	5.6%	12	-
作業主任者の資格確認・把握	139	97.9%	0	0.0%	3	2.1%	14	-
災害防止協議会の設置と開催	128	86.5%	0	0.0%	20	13.5%	8	-
店社パトロールの実施	130	86.7%	12	8.0%	8	5.3%	6	-
新規入場者教育の実施	144	92.9%	8	5.2%	3	1.9%	1	-
下請の施工調整及び指導監督								
施工体制台帳の内容把握	148	98.0%	3	2.0%	0	0.0%	5	-
下請の主任技術者確認・把握	144	96.0%	6	4.0%	0	0.0%	6	-
下請に対する安全管理の指導	134	91.2%	0	0.0%	13	8.8%	9	-
工程会議の開催	120	83.9%	23	16.1%	0	0.0%	13	-
下請施工に関する段階確認または施工状況検査の実施	120	87.6%	0	0.0%	17	12.4%	19	-
作業手順書の作成・指導・監督	127	83.6%	0	0.0%	25	16.4%	4	-

元請負業者の下請施工の関与状況に関する点検項目

